様式第３号

事務事業評価表（内部管理事務等）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

１ 事業名	児童扶養手当支給事業			コード	64401
２ 担当部課	部等	健康福祉部	課等	社会福祉課	作成者 滝沢　修

３ 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち	
		政　策	福祉の充実	施　策 社会保障の円滑な運営
	予算科目	児童扶養手当等措置費	業務委託	なし（直営）
	実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
	根拠法令	児童扶養手当法　第４条		

●事業の実施内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		父母の離婚などにより、ひとり親家庭の生活の安定と自立を助け、児童の福祉増進を図ることを目的として支給
目的	対象者	ひとり親家庭等で、なおかつ母又は父が養育をしない場合の児童を養育している人
	意　図	ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進

５ 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

児童扶養手当支給事務（年3回:4月、8月、12月）支給対象者の現況調査（8月）
平成28年度　児童扶養手当支給状況
・全部支給　1,904人　80,381,160円
・一部支給　2,911人　86,051,100円
・第2子加算　2,054人　13,625,000円
・第3子加算　600人　2,361,000 円　計　7,469人　182,418,260円

前年度の課題への対応	適正な児童扶養手当の支給、事務効率化に努めた。

６ ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

区　分		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費		183,444,780	188,742,016	182,418,260	192,432,000
経常経費		183,444,780	188,742,016	182,418,260	192,432,000
臨時的経費					
＊臨時的経費の説明					
② 人件費		5,600,000	5,600,000	5,600,000	5,600,000
正規職員の人数（人）		0.70	0.70	0.70	0.70
③ 合計コスト（①＋②）		189,044,780	194,342,016	188,018,260	198,032,000
前年度比			102.8%	96.7%	105.3%
財源内訳	一般財源	127,180,356	131,767,326	127,440,346	133,889,000
	特定財源	61,864,424	62,574,690	60,577,914	64,143,000
＊特定財源の説明		児童扶養手当国庫負担金			
④ コストに関する補足説明		受給対象児童の減少により執行額が減少した。			

イ）負担金、補助金、交付金の状況

［単位：件、円、%］

負担金補助金		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

●改善の内容（ACTION）

7　具体的な課題と改善

課題	（事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること） 事実婚（同居しているにもかかわらず児童扶養手当を受け取っている状態）などによる不正受給のケースが増加しており、不正に受給した分は返還をもとめているが、中には返還金の回収が滞っている者がいる。強制徴収権がないため回収に苦慮している。
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） 引き続き粘り強く返還を求めていく。
改善開始時期	平成29年4月～

●次年度の計画（PLAN）

8　次年度の方針	継続して実施	9　施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	B